

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 地域共創プロデューサー育成プログラム
 機関名 : 立命館大学
 主たる研究科・専攻等 : 政策科学研究科・政策科学専攻
 取組代表者名 : 見上 崇洋
 キーワード : 政策科学、公共政策、共創、参与観察、地域調査

I. 研究科・専攻の概要・目的

1. 研究科の概要とこれまでの活動状況

当該プログラムを実施した主たる研究科である政策科学研究科は、1997年に現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請に回答することを目的として開設された。政策科学研究科は政策科学専攻[博士課程前期課程]と政策科学専攻[博士課程後期課程]からなり、公務研究科は公共政策専攻[修士課程]からなる。政策科学研究科博士課程前期課程の入学定員は40名、収容定員80名、在籍学生数は56名、博士課程後期課程の入学定員は15名、収容定員は45名、在籍学生数は34名となっている。開設以来14年間にわたり前期課程450名、後期課程40名の学位取得者を輩出してきた。教員組織は前期・後期課程とも41名の専任教員により構成される（平成22年5月1日現在）。

2. 人材養成目的

本研究科の教育・研究の目的は、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産およびそのような知識を持った人材の育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合により、政策課題の解決についての社会的要請に回答することである。本研究科は、その教育課程を通して、新たな研究領域の創出を担う先端的で総合的な知の探求者、制作者としての研究者を養成してきた。政策科学の研究とは、問題指向的な（problem-oriented）研究力を体現するものであり、アカデミックな知見とプロフェッショナルな問題解決実践とを架橋するプロジェクト・マネジメント力を生み出す資質・技能を高めることである。

政策科学研究科では、合意形成のプロセスに必要な社会的合理性を扱う「公共政策」、課題解決に有効な科学的・技術的合理性を扱う「環境開発」、自由経済体制下における経済的合理性を扱う「社会マネジメント」の3つの合理性に関する知識分野を修得させることにより、現実の政策課題を均衡的に総合する能力を涵養している。専門領域を異にする複数教員による指導を行うリサーチプロジェクト（RP）は、修得した知識を基礎にして学生が政策研究を行うことにより、知識基盤の補強と科学的総合力を身に付ける鍛錬の場となっている。

こうした教学理念を実現するための教育課程は、次のような構造をもっている。

第1に、アカデミックな知見を提供する講義科目は、「公共政策」「環境開発」「社会マネジメント」の3つの系より構成される。これら3つの合理性を均衡させた有用な知識生産を特徴とするものであり、こうした知見の均衡を確保するために必要な基礎的知識および技能を修得するための「共通科目」も、併せておかれている。

第2に、「リサーチプロジェクト」（週2時限の授業時間）は、研究課題を共有する複数教員の研究共同体であり、この研究課題の探求プロセスに大学院学生を参加させることで、研究型知性の育成を図っている。「リサーチプロジェクト」の単位（ユニット）には、専門領域を異にする複数教員が参加し学生指導を担っており、学生は政策科学研究にとって不可欠な複眼的視野で社会過程およびそこから産出される諸課題の探求にとりくむことができる。なお、「リサーチプロジェクト」もそれぞれのユニットの研究課題に照らして、「公共政策」「環境開発」「社会マネジメント」の3つのクラスターに分類されている。

II. 教育プログラムの目的・特色

1. 目的

このプログラムの目的は、政策過程内在型の研究指導を深化させるために地方公共団体・民間団体等（地域共創サイト）において学術交流協定に基づく客員研究職を設置し、大学院学生がこの職位の下で研究職員として中長期の参与型政策分析を行い、地域共創をプロデュースできる高度な専門的職業人・研究者を育成することにある。このような中長期滞在型研究を可能にするために、学生は本事業によって創設される「地域共創研究員」（博士後期課程・特別 RA）「地域共創准研究員」（博士前期／修士課程・特別 TA）として任用され、協定先において客員研究職に従事する。例えば地方財政を軸に政策研究をする学生（博士後期）の場合、A市の財務課の客員研究員（無給）として長期間、A市の予算編成過程の参与型研究を行い、この期間中は本事業の地域共創研究員（特別 RA）として本事業費から給与が支払われる。この目的を達成するために、「地域共創研究プログラム」を政策科学・公務両研究科に共同で新設し、大学院教育の一層の実質化を図る（図1）。

2. 養成される人材像

このプログラムで育成される地域共創プロデューサーとは、地域の問題解決を行うために、①地域の行政、企業、NPO、住民といったさまざまなアクターと協働できる（地域を共に創る）、②多分野の理解能力を有し、多様な研究者と共同しながら研究上の新しい課題を開拓できる（多分野専門家と共に創る）、③実践的研究を通じて研究知と実践知が融合した新たな参与型調査・問題解決方法を構築・駆使できる（方法を共に創る）、という3つの能力をもつ高度な専門的職業人のことである。このような人材は、公共・民間部門において、人的資源の急速な逼迫と新たな政策課題の噴出が同時進行する中で、21世紀型共創社会のリーダーとしてあらゆる分野で必要とされる有為な人材である。

3. 期待された成果

本プログラムの学生は、地域主体（国内外の公共団体、各種研究機関、NPO・NGO等）との協定により創設された客員研究職に任用され、2ヶ月または4ヶ月間の地域共創サイト滞在中に実践的な研究に従事する（図2）。この期間終了後、参与型研究を遂行することで修了後のキャリアパスの開拓力が高められ、政府機関、地方公共団体、国際機関、インターメディアリー、事業型NPOなどで研究・企画部門を担う専門スタッフ、実務との架け橋ができる大学教員として活躍することになる。このようにして社会科学系大学院の新たなキャリアパスモデルを意識的にデザインしていく。

4. 独創的な点

プログラムの柱「地域共創研究プログラム」を、①計画提案—②参与型政策分析（研究就業）—③成果報告の3段階からなる教育課程として創設し、外部機関スタッフとしての研究就業を通じた実践的研究指導の体系化を行う。まず、在籍者及び入学予定者の中から「地域共創研究員・准研究員」の募集を行い選抜する。博士前期／修士課程ではプログラム化に基づいて地域共創研究プログラム科目群が開設され、学生は国内外の地域共創サイトで1ヵ月（60h）、2ヵ月（120h）、4ヵ月（240h）研究職員として就業する。研究職員として就業する期間、学生は参与型政策分析を遂行し、ウィークリー・レポートを毎週指導教員所属の研究プロジェクト（RP）に送付して指導を受ける。派遣期間終了後は、派遣中の成果をもとにケースペーパーを執筆する。派遣期間中の研究は「地域共創研究」として単位認定する。博士後期課程については、本プログラムによる博士学位へ向けた高いレベルの参与型政策分析を推進するため、ケースペーパーに加えて、アカデミックな意味づけを明確化したディスカッション・ペーパー（日英両言語）の作成を奨励し、その蓄積を博士論文へつなげていく。これらの研究成果の国際学会発表や出版についての支援も実施していく。同時に、地域共創サイトのパートナーである連携先職員を客員研究員として研究科へ受け入れることで、研究科は地域連携のハブサイトとしての役割を果たす（図2）。

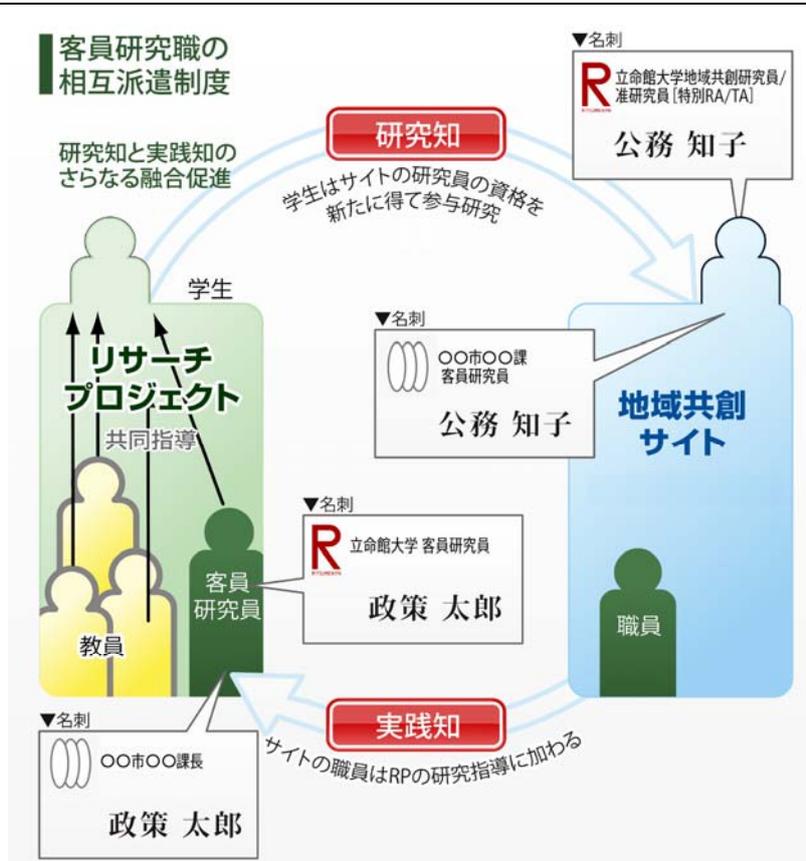


図1 地域共創プロデューサー育成プログラムにおける実践知と研究知の関係図



図2 地域共創プロデューサー育成プログラムにおける大学院生派遣形態

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

1. 当初の実施計画

当初の計画調書における実施計画は、平成 20 年度には地域共創研究の視点からそれらを精査しつつ、地域共創サイト滞在型の教育・研究の基盤を整え、カリキュラム改革を開始すること。そして、21 年度、22 年度にその高度化をはかり、最終的には、修士・博士教育に堪えうる現場参与型診断・処方地域共創ケースを整えること、としていた。

(1) 平成 20 年度

①プログラム全体の始動

- ・地域共創サイト（オンサイト）との間で、客員研究職による受入の準備（覚書の締結等）。
- ・地域共創研究プログラムを試行的に発足させ、在学生を対象にしたプログラム受講生を募集し、地域共創（准）研究員として任用し経済的支援を行う。
- ・地域共創 SNS の運用
- ・ポスト・ドクトラルフェロー（地域共創モデレーター）の採用。
- ・ハブサイト運営職員の雇用

②カリキュラム改革の準備

- ・地域共創研究プログラムの開設準備のために、「地域共創学」、「政策ファイナンス」、「参与調査法」について連続ワークショップを開催する。これらについては、教科研究会を政策科学・公務研究科と共同開催し、地域共創サイトをはじめとした関係者との共催をはかっていく。

③地域共創プロデューサー育成環境の整備

- ・各共創サイトへの派遣学生の選抜を実施・確定し、客員研究職としての派遣を行う。なお経過措置として、これについても政策科学研究特別講義として開講し、地域共創研究の単位に換える。

④教育成果・学生の研究発表の機会

- ・京都市、亀岡市、草津市、南信州各共創サイトにおいて、中心市街地再生、コンパクトシティ、限界集落に関する研究を学生が行い、ワークショップを開催する。京都府山城共創サイトでは、地域共創現場における NPO の役割についてのワークショップを開催し、学生のケースペーパーをもとに地域共創主体をまじえた議論を行う。
- ・地域共創に関するシンポジウムを開催する。
- ・Journal of Policy Science で地域共創特集号を発刊の準備を進める。
- ・ニューズレター Policy and Governance を発刊する。

⑤アーカイブ・ネットワークの構築

- ・「魅力ある大学院教育イニシアティブ」で構築された POLICY-BASE をベースにし、学生のケースペーパーをもとに LCCA を日英両言語で発足・充実させ、Web サイト(www.policy-science.jp)での利用環境を整備する。

(2) 平成 21 年度

①カリキュラム改革の実施

- ・地域共創（准）研究員を増員し、各地域共創サイトへ派遣する。
- ・「地域共創学」「政策ファイナンス」「参与調査法」「地域共創研究」を新規開講する。
- ・平成 20 年度と同様に、これらの科目に関する FD 活動を引き続き実施する。
- ・各地域共創サイト関係者を客員研究員として招聘し、ワークショップ・研究会を開催する。

②地域共創プロデューサー育成の深化

- ・新たに国内外における地域共創サイトの拡大を行う。

③教育成果・学生の研究発表の機会

- ・Journal of Policy Science で地域共創・環境再生特集号を発刊する。
- ・ニューズレター Policy and Governance を発刊する。
- ・地域共創サイト研究成果として、学生のケースペーパーをもとに『木屋町の挑戦』『南信州の挑戦』『宇

治の挑戦』(いずれも仮題)を刊行する。

- ・各共創サイトにおいて学生が行った研究をベースにしたワークショップを開催する。

(3) 平成22年度

①地域共創プロデューサー輩出

- ・博士学位を有する本プログラム履修学生を本格的に輩出。

②教育成果・学生の研究発表の機会

- ・各サイトのワークショップに加え、地域共創 SNS を通じた研究知・実践知循環のワークショップを、地域共創サイトで開催。
- ・Journal of Policy Science および『政策科学』において、プログラム全体の総括とあわせて、これまでの教育成果のうち特に優れた学生論文を刊行する。
- ・ニューズレター Policy and Governance を発刊する。
- ・各サイトの成果として『亀岡の挑戦』『中丹の挑戦』『草津の挑戦』(いずれも仮題)を刊行する。
- ・各共創サイトにおいて学生が行った研究をベースにしたワークショップを開催する。
- ・地域共創をめぐる日本の事例の世界的意義に関する国際シンポジウムを開催する。
- ・LCCA でこれまでの研究成果(ケースペーパー含む)を公開する。

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

本事業の柱となる派遣プログラムを、①計画提案、②参与型政策分析(研究就業)、③成果報告の3段階からなる教育課程として創設し、外部機関スタッフとしての研究就業を通じた実践的研究指導の体系化を行った。これに基づいて、実施計画遂行の流れを示すこととする。

派遣の基盤整備：「プログラム始動」「契約職員・ポストドク雇用」「カリキュラム体系化」

2008年から2010年度にかけて契約職員を1名継続的に雇用し、履修手続きや大学院生派遣に伴う雇用契約や保険締結業務等、主に教育の基盤的手続きに関する業務の支援を行ってきた。ポストドクトラルフェローについては、2008年度には3名、2009年度に5名、2010年度には3名を雇用し、ウィークリー・レポートのチェック業務や地域共創サイトとの連絡調整を補完的に行うモデレーター業務を行った。

「地域共創プロデューサー育成プログラム」では、その中心的となる院生派遣制度である「地域共創研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を含め、地域研究に係る体系的なプログラム(地域共創研究プログラム)を展開することとした。そのため、2009年度から地域共創学、政策ファイナンス、参与調査法等予定していた科目の全てを開講し、地域共創研究プログラムを展開してきた。地域共創研究プログラムの科目群は次のとおりである。

- ①地域共創研究Ⅰ (2単位)
- ②地域共創研究Ⅱ (4単位)
- ③地域共創研究Ⅲ (8単位)
- ④地域共創学 (2単位)
- ⑤ケース分析 (2単位)
- ⑥政策ファイナンス (2単位)
- ⑦参与調査法 (2単位)

①計画提案段階：「マッチング・セミナー」「募集説明会」の実施

地域共創研究では、院生が自らの研究テーマの関心を涵養すると同時に、より適切な研究環境を得ることで、参与型政策研究としての大きな成果が期待できる。そのため、本プログラムでは院生と地域共創サイトとの研究テーマを事前にすり合わせた上で適切な人材が派遣されるように、いくつかのサイトに関するマッチング・セミナーを開催してきた。

2008年度はヨーロッパサイトと南信州サイトのマッチング・セミナーを実施した。2009年度は、京都府、草津市、京都市まちづくりの3つの地域共創サイトでマッチング・セミナーを実施した。マッチング・セミナーの結果、京都府への院生派遣は3名、草津市への院生派遣は5名、京都市まちづくりへの院生の派遣は4名となった。2010年度は、京都府、京都市まちづくりの地域共創サイトについて、合計3回のマッチング・セミナーを実施した。



写真1 2009年草津サイトマッチングセミナーの様子

履修登録は随時受け付けるとしていたが、夏季休暇や冬季休暇期間中での派遣が見込まれたことから、2008年度は10月に2回、11月に2回、翌1月に募集説明会を政策科学研究科および公務研究科で行い、合計5回の募集説明会を行った。2009年度は5月に2回、7月に1回、10月に1回で合計5回行った。2010年度は5月に2回、10月に2回で合計4回行った。

申請があった都度、両研究科による調整会議「地域共創研究プログラム委員会」を政策科学研究科及び公務研究科のメンバーにより開催し、研究科委員会です承を受けるなど所定の手続きにより受講者の適正な選抜を行った。

②参与型政策分析：研究就業の実施

「地域共創プロデューサー育成プログラム」では「地域共創研究」に基づく中長期参与型研究を重視した。その受け入れ先となる地域共創サイトは、2008年度の6サイトから運用が開始され、2009年度は財団法人京都市景観・まちづくりセンター、草津市役所、亀岡市役所、舞鶴市、南信州（下伊那郡町村会、南信州広域連合、長野県下伊那地方事務所）、京都府山城広域振興局、豊中市の7箇所の国内サイトを運用した。また、2009年度は海外の派遣を行うサイトを1箇所追加した。2010年度は、これら既存の地域共創サイトに加え、新しく財団法人公害地域再生センター（通称、あおぞら財団）と若狭町の2箇所について、地域共創サイトとして協定を取り交わし、運用を開始した。これにより、国内の地域共創サイトを合計で9箇所に拡大した。

地域共創サイトへの派遣院生は2008年度9名、2009年度18名、2010年度16名となった。期間（地域共創研究Ⅰ～Ⅲ）別にみた派遣院生数では、1ヶ月派遣（地域共創研究Ⅰ）15名（内、政策9名、公務6名）、2ヶ月派遣（地域共創研究Ⅱ）1名（政策1名）であった。

③成果報告：

・「地域共創サイトへの成果報告会」

地域共創研究員の受け入れと派遣においては、受け入れ側（サイト）と派遣側（大学）の双方のメリットを創出することが肝要である。政策実務の現場に大学院生を派遣し、受け入れてもらうことは大学にとっての大きなメリットであるが、その一方で、自治体などの地域共創サイトにおけるメリットを意識的に創出することが必要になる。これを具現化する1つの手段が派遣終了後の成果報告会であろう。当該プログラムの派遣後、一定の研究成果が見られたサイトについては、それぞれ年度末に成果報告会を行い、研究組織としての責務を果たす場を設けることとした。

2008年度は草津と京都府において2回の成果報告会が行われた。2009年には京都府、舞鶴、草津、南信州、亀岡の各サイトにおいて、合計5回の成果報告会が行われた。2010年度には、亀岡市、舞鶴市、京都府、南信州、若狭町において、合計5回にわたる共同研究成果報告会を実施した。

・「研究成果の社会的発信」、「地域共創ケース・アーカイブの整備」

地域共創サイトへの派遣院生にはウィークリー・レポートの作成・提出が義務付けられている。1ヶ月派遣の院生数が相対的に増えたため、2009年度の103本からは減少し、2010年度は66本の提出となった。

院生によるウィークリー・レポートや、その他の研究成果を対外的に発信し、さらに研究科所属の教員による研究成果や地域共創セミナーやシンポジウムにおける報告などの発表を行う媒体として、2008年度にディスカッション・ペーパー（RPSPP Discussion Paper Series）の発刊を開始した結果、2008年度3本、2009年度14本、2010年度2本の投稿があった（表1）。

大学院GPの成果そのものであると同時に、それを発信するための装置として、現在POLICY Baseによるケース・アーカイブの構築が進められている。現在、その全体的なシステムが確立されつつあり、またそれに載せるコンテンツとして既存の日本語論文の翻訳作業も進めている（2010年度の翻訳数は1本）。

ホームページにおいても、これらのディスカッション・ペーパーをはじめ、博士後期課程の地域共創研究員5名、博士前期課程の地域共創准研究員25名の紹介情報がアップロードされるなど、適時性のある情報発信を行ってきた。

・学外実務者等を招聘した「地域共創セミナー」の開催

また、政策科学研究科が中心となり、本プログラムの存在意義について国内外の地域共創に関する研究者と議論するため、関連各分野の著名な研究者や実務家を招き、多くの「地域共創セミナー」を実施してきた（表2）。

2008年度7回、2009年度7回、2010年度6回（第15回～第20回）の地域共創セミナーを開催し、大学院教育の推進かつ定期的な研究交流の場としている。今年度は海外の研究者によるセミナーが3回、国内の研究者によるものが3回となり、国際的な教育・研究交流の推進に本セミナーが貢献した。

地域共創サイトでは大学院生および学生の研究成果を還元し、さらに現場での意見交換を通じたより高いレベルの研究を進めるために、共同研究成果報告会を行ってきた。

・「ニューズレターの発刊」

2008年度は、ニューズレターを和文2件（3-1・3-2）、英文1件（3-1）の計3件を刊行した。2009年度は、和文4件（4-1・4-2・4-3・4-4）、英文4件（3-2・4-1・4-2・4-3）の計8件を刊行した。2010年度は、和文3件（5-1・5-2・5-3）、英文3件（4-4・5-1・5-2・5-3）の計7件を刊行した。この中には、派遣院生によるウィークリー・レポートやマッチング・セミナーなどの大学院GPの諸成果が盛り込まれており、本プログラムを対外的に紹介するための有用なツールとして機能している。

・研究図書『地域共創と政策科学』の発行

特に大きな成果を上げた2009年度のディスカッション・ペーパーを中心に、2010年度は見上崇洋・森裕之・吉田友彦・高村学人編著『地域共創と政策科学』（晃洋書房、2011年3月）を刊行し、比較的若手の研究者を中心としてこれまでの地域共創研究のまとめを行った。博士前期課程や博士後期課程の大学院生が派遣時に執筆した優秀なペーパーを選抜した上で、地域共創のモデレーターを担当したポストドクトラル・フェローを含めて、教員による編集会議にて著者群の連絡調整を行った。内容としては、参与型政策研究の実践、空間的アプローチによる地域分析、文化政策への学際的アプローチ、地域から見たGPプログラムと今後の国際的展開、そして、ケース分析と政策科学の国際的展開—地域と大学による共創プログラムの視座とした。

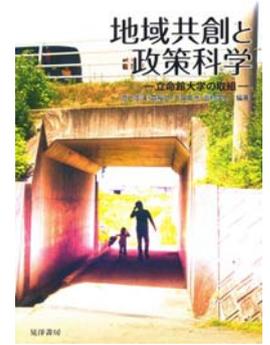


写真2 図書の表紙

2. 教育プログラムの成果について

表1 ディスカッションペーパーの公表結果

No	タイトル	執筆者	所属	発刊年月
1	政策研究としての地域共創アプローチ—社会科学としての政策科学の構築のために—	森 裕之	立命館大学 政策科学部	2009年3月
2	ヨーロッパ都市再生ネットワークへの招待	Claude J acquier	フランス国立科学研究センター	2009年3月
3	問題発見型の総合地域調査：希望学・釜石調査の概要	中村 尚史	東京大学 社会科学研究所	2009年3月
4	オール・ストーリーの可能性—仮説の発見と実証—	清水 唯一朗	慶應義塾大学 総合政策学部	2009年4月
5	自治体職員の意識からみる公民協働の課題—市職員意識調査の分析より—	善教 将大	立命館大学 政策科学研究科博士後期課程	2009年4月
6	児童公園・遊園の維持管理の実態と今後のニーズに関する町内会長悉皆アンケート調査報告書	高村 学人	立命館大学 政策科学部	2009年4月
7	開発許可に伴い設置された公園の持続可能性の検証のための世帯調査の概要	高村 学人	立命館大学 政策科学部	2009年4月
8	オール・ニュータウンにおける児童公園の利用及び維持管理の現状と再整備のあり方に関する世帯調査の概要	高村 学人	立命館大学 政策科学部	2009年4月
9	自治体シンクタンクに関する現状	尾形 清一	立命館大学 衣笠総合研究機構	2009年5月
10	京都市における新規住宅供給の立地特性 国勢調査および住宅着工統計の分析から	吉田 友彦	立命館大学 政策科学部	2009年6月
11	財政健全化法と都市財政危機の諸相	平岡 和久 森 裕之	立命館大学 政策科学部	2009年6月
12	地域観光と地域振興—観光ボランティアガイド組織の活動事例から観光まちづくりを考える—	寺村 安道	立命館大学 衣笠総合研究機構	2009年7月
13	京都市における中古持ち家住宅の新規供給の立地特性—ファミリー層向け住宅を対象として—	吉田 友彦	立命館大学 政策科学部	2009年8月
14	長野県における国民健康保険の運用実態—下伊那郡の町村の運営状況を中心に—	藤井 えりの	立命館大学 政策科学研究科博士後期課程	2009年10月
15	Lesson from Asbestos Problems in Japan	Hiroyuki Mori	立命館大学 政策科学部	2010年2月
16	The Damage by Asbestos and the Problems of Compensations/Relief in Japan	Kenichi Miyamoto	立命館大学 政策科学部	2010年2月
17	新たな社会ネットワークの構築と地域振興に関する研究—京都府和束町における活動団体の連携を事例に—	中井 郷之	立命館大学 衣笠総合研究機構	2010年3月
18	京都府の地域力再生プロジェクトに対する評価の試み—京都府山城地域における官民協働型地域振興事業の展望—	寺村 安道	立命館大学 衣笠総合研究機構	2010年4月
19	Study on the Application Principle and Current Situation of 'Conservation First and Development Afterward' on Jeju Island	Taeil Kim	韓国・済州大学校工科大学建築工学部・立命館大学 衣笠総合研究機構	2011年2月

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

プログラムの本質は地域共創研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲに基づく中長期参与型研究であった。受け入れ先は最終的に合計で9箇所となったが、協定を締結する過程でこれらの連絡調整担当者と本学担当者との間に多くの対話が生まれ、研究遂行の上でもさまざまな良い効果を生み出していった。

地域共創サイトへの派遣院生は2008年度9名、2009年度18名、2010年度16名となり、連携機関の公務研究科からも多くの派遣があった。2008年の誘発的な履修から、2009年に多くの人数的な増加を経て、2010年度には定常化の兆候が見られるに至った。

また、2つの指定科目群から最低6単位以上を取得した大学院生2名に対して、「地域共創プロデューサー育成プログラム」修了認定を行い、修了証を発行した。制度創設時の目標であったキャリアパスのさらなる開拓に向けて、本プログラム修了認定の活用が期待される。なお、財政的な観点から言うと本補助金の支

表3 地域共創セミナーの開催結果

第1回	亀岡市・総合企画課長、田中秀門氏をお招きして	田中秀門氏(亀岡市総合企画課長)
第2回	ヨーロッパ都市再生ネットワークへの招待	クロード・ジャキエール氏 (フランス国立科学研究センター)
第3回	南信州における地域共創の課題と展望	林宏行氏(長野県下伊那地方事務所・地域政策課長) 串原一保氏(飯田市企画課・企画調整係長)
第4回	地域社会のコンセンサス・ビルディング『コンセンサス・ビルディング入門』をてがかりに	評者:善教将大、鶴谷将彦、若林正明 ディスカッサント:小幡、重森、藤井司会:宮脇
第5回	問題発見型の地域総合調査・希望学・釜石調査の概要	中村尚史氏 (東京大学社会科学研究所准教授)
第6回	「オーラルヒストリーの可能性」	清水唯一朗氏 (慶応義塾大学総合政策学部専任講師)
第7回	草津市との共同研究の成果報告会	
第8回	商業集積の観光化プロセス-商店街における自己組織化を中心に-	中井郷之氏 (立命館大学衣笠総合研究機構ポスドク)
第9回	草津市のまちづくり～私の公務経験から～	橋川渉氏(草津市長)
第10回	積極的障害者雇用の事例検討～株式会社アクス(宇治田原町)～	山田美智子氏(株式会社アクス工場長)
第11回	健康福祉のまちづくりと地域医療・福祉政策	美留町利朗氏 (株)地域計画医療研究所代表取締役)
第12回	京町家まちづくり調査の実施と今後の展望	高木勝英氏(財団法人京都市景観・まちづくりセンター事業第二課長) 西天平氏(財団法人京都市景観・まちづくりセンターまちづくりコーディネーター)
第13回	草津市との連携によるオープンリサーチ・研究会	吉本勝明氏(草津市役所参事) 利倉章氏(草津市教育部副部長) 金紅梅氏(政策科学研究科後期課程) 村山皓(政策科学部教授)
第14回	イギリスのローカルガバナンスと市民参加	Vivien Lowndes(Professor of Local Government Studies, Department of Public Policy, De Montfort University, Leicester)
第15回	地域コミュニティに根ざした京都のまちづくりと景観・まちづくりセンターの役割	中島吾郎氏(財団法人京都市景観・まちづくりセンター事業第一課長) 田中志敬氏(財団法人京都市景観・まちづくりセンターまちづくりコーディネーター)
第16回	滋賀県長浜市のまちづくりと株式会社黒壁の起源	角谷嘉則氏(立命館大学共通教育推進機構サービスラーニング講師)
第17回	草津未来研究所の目指すもの草津駅前の大規模マンション住民への調査票調査の設計について	田中祥温氏(草津未来研究所主任研究員・立命館大学リサーチアドバイザー) 高村学人准教授(立命館大学政策科学部)
第18回	Immigrant Businesses in Japan: A Case of South Asian Immigrants	Rahman, Md. Mizanur(シンガポール国立大学社会学部リサーチフェロー)
第19回	都市と時間政策-ヨーロッパにおける先進都市自治体での取組とその哲学的地平	Jean-Yves BOULIN教授(Universite' Paris Dauphine, CNRS, 都市と時間政策協会副会長)
第20回	韓国の景観保全における合意形成のためのプロセス～済州・釜山ローブウェイ設置問題を中心に～	金泰一教授(韓国・済州大学校・建築工学部、立命館大学客員研究員)

援は 2010 年度で終了するが、全く同名・同内容のプログラムを大学独自予算により 2011 年度、2012 年度に継続実施する予定であり、自立的運用の開始へとつながった。今後は、暫定的に措置されている特別 TA・RA 制度や独自予算枠について、定常的な予算へと組み込む方向性が模索される段階に入った。

本プログラムに関する教育研究指導業務遂行のための調整会議「地域共創研究プログラム委員会」を政策科学研究科及び公務研究科のメンバーにより定期的に開催した。3 年間で 26 回の会議を開催し、ファカルティ・デベロップメントの方向性について議論した。これにより、2 つの研究科の専門分野の異なる教員による地域共創研究の一体的運用を実現した。

派遣の実現、受け入れ先との良好な関係の構築、そして公務研究科との協力関係の強化など期待以上の効果を生んだと考えている。

また、大学院生が自治体の政策現場に比較的長期間にわたって滞在するという本研究科独自のプログラムは、社会的に一定のインパクトを持って受け入れられた。京都新聞などローカル紙を中心に以下のように新聞記事が掲載された（表 3）。

表 3 掲載された新聞記事の見出し

2009/2/6	京都新聞「市街地の活性化策提言 草津市と立命大共同研究の報告会」
2009/2/18	京都新聞「院生 2 人が山城調査」
2009/5/30	京都新聞「府山城 NPO パートナーシップセンター開設 1 周年利用好評」
2009/5/30	洛南新聞「地域まちづくりに協働へ やましろ地域協働マッチングセミナー」
2009/5/31	城南新聞「開設 1 周年記念しセミナー・府山城 NPO パートナーシップセンター」
2009/9/5	京都新聞「府の地域力再生支援を評価 宇治・立命大院生が報告」
2009/9/6	洛南タイムス「現場で探る山城の元気力」
2010/5/15	京都新聞「元気です 山城の NPO 行政・大学と積極連携」
2010/9/7	福井新聞「大学院生 若狭町を研究」
2010/9/9	南信州新聞「地域づくりの中で意識醸成 大学院生が成果報告」
2011/1/29	京都新聞「市民グループ 連携へサロン」
2011/3/3	京都新聞「地域研究の成果報告 立命大院生、宇治でミニシンポ」

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

地域共創サイトとの個別の交流協定については、自動更新の条項を設けているものがほとんどであるため、今後も引き続き同様の協力関係が得られる予定である。また、大学院生の派遣にかかる予算は実質的にはそれほど大きくないため、大学の種々の教育向け予算における工面が可能ではないかと思われる。ただし、特別 TA・RA 制度は 2012 年度をもって終了することが暫定的に定められているため、自立的運用が行われる 2 年間において、当該制度のその後も継続するかどうかを検討する時期が来るものと思われる。

今後は地域共創サイトでの研究が、そのまま各セメスター期末に提出するリサーチペーパーや前・後期課程修了時に提出する修士・博士論文の一部になるような、より高度な研究を増やすことによって、研究成果の「質の向上」を図ることが求められている。

ウィークリー・レポートは広く学部学生や院生の学習素材として活用されるべきものであることから、それらの利用方針とそのための対応（データ・アーカイブ化の充実など）を引き続き検討していく必要がある。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カファリスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

①専用ホームページの開設

本プログラムは2008年度からホームページを公開し、随時に情報を更新してきている。

URLは右の通り (<http://www.ps.ritsumei.ac.jp/cocreative/>)。

②「国際シンポジウム等の実施」

2008年度は11月7日に国際シンポジウム「ヨーロッパにおける地域共創のフロンティア」を行い、アルト・ハヴェリ教授（タンペレ大学経済管理学部長：フィンランド）、クロード・ジャキエール教授（リヨン高等師範学校：フランス）、を招へいして、ヨーロッパの地域共創活動について本研究科の事例を交えながら比較検討した。

2009年度は合計3回のシンポジウム（国内1、国際2）を下記のとおり実施した。

(1) 『『地域共創』（ともにつくる）社会をめざして 地域が主役！～身近なグリーンエコノミーの可能性を考える～』（於 舞鶴市）

(2) “Local Co-creation and Manpower Policy in Asia”（於 京都市）

(3) “Human Resource Development in Regional Society”（於 バンコク）

2010年度はGP事業の最終年度を迎えるにあたって総括的に今後の方向性を展望するため、また、2008年度のヨーロッパ、2009年度のアジアの事例を踏まえて世界的な動向を探るためのシンポジウムとして、「地域と大学の共創に向けて ～英米の大学によるまちづくりとの比較から～」を実施した。アジアとヨーロッパの動向を踏まえて英米の事例を取り上げ、立命館大学等の国内事例と比較検討した。

③その他の社会的発信

その他にも関連する公表媒体はニューズレター、地域共創セミナー、新聞記事等、複数並存しているが、前述の実施計画や成果の内容と重複するため、割愛する。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

①政策策系大学院における研究志向のリーディングプロジェクトとしての貢献

本プログラムの最大の特徴は、政策策定過程に内在的に参与することにより、大学院生の教育・研究を推進し、同時にキャリアパスの開拓を目指すというものであった。全国における政策系大学院研究科は多くあるが、3年間で43名という多くの大学院生を最低1ヶ月以上にわたって自治体の現場に送り込むケースはほとんどないのではないかと考えられる。

研究科は約40名の教員組織であるが、このうちのおよそ4分の1にあたる教員がそれぞれ1箇所程度を担当しつつ、10箇所の地域共創サイトを同時にマネジメントする調整負荷を引き受けてきた。協定の締結にも数多くの往復書簡と学内事務調整が伴うものであるが、各教員がここまで調整を引き受けるのも、本プログラムの効果が自らの研究成果に直結した活動であるからに他ならない。研究遂行にメリットを持たせつつ、教育プログラムを立ち上げたからこそ、事業がここまで拡大してきたのだと総括できよう。

したがって、研究を強く志向する政策系大学院各研究科に対しては、今後一定の波及効果をもたらす制度を構築し得たのではないかと考える。

②タウン・ガウンの新しい関係構築への貢献

「公／民」や「地域（タウン）／大学（ガウン）」という捉え方の中で、大学はどのように位置付けられるべきか。2010年に本プログラムの一環として行ったシンポジウムは示唆に富むものであった。シンポジウムで報告された多くの事例の検証により以下のことが明らかになった。

すなわち、大学は「公」にかなり近い立ち位置を示し、「地域」と対立的に捉えられているように捉えられてきたが、偏心的なネットワークではなく、「分散的なネットワーク」を形成できることに大学の特徴がある。一問一答がアカウンタビリティの緊張にさらされる行政機構とは異なり、大学においては「寛容なコミュニケーション」が実現され、それに依拠する自治体行政機構のあり方が指摘された。大学にはこうした役割を積極的に担う使命がある。

イギリス・ブラッドフォード市やアメリカ・ケンブリッジ市の事例では行政との強いつながりが英米の主たる潮流であることもわかった。また、アメリカの連邦政府住宅開発省によるコミュニティ・アウトリーチ・パートナーシップ・センター・プログラム（COPC プログラム）の事例では、連邦政府が大学に補助金を提供しつつ、自治体との実務連携を促す制度を持っている実態も見えた。一方で、地域の大きな広がりゆえ、大学にはまだまだ潜在的な役割が期待できるという山形の事例も明らかになった。「分散的なネットワーク」は山形大学の事例において顕著であった。

このシンポジウムの議論を通して、空間的・地理的に規定される地域と大学の関係性に留意しつつ、市民、行政および大学のバランスのよいネットワークづくりと、その場を支配する寛容なコミュニケーションこそが地域再生を達成する上で重要であることが示された。本プログラムの地域共創サイトという「分散的ネットワーク」のあり方、そして学生派遣により生み出される「寛容なコミュニケーション」が、自治体政策の現場に与える影響は小さくなく、タウンとガウンの新しい関係構築に一石を投じるものになっているのである。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

立命館大学独自の「文部科学省 GP 事業支援予算（通称、ポスト GP）」制度として、終了後2年間は事業総額の半額を教育組織に対して補助するという教育関連の予算制度がある。前述したが、本研究科ではこの制度を活用しつつ、全く同名・同内容のプログラムを2011年度、2012年度に継続実施する予定であり、自立的運用へとつながっている。当該プログラムの支援スタッフ1名、研究活動をサポートするポスト・ドクトラルフェロー1名を継続的に雇用する予定であり、社会的発信活動の中核となるニューズレターの発行やセミナーの開催を支援する。今後は、暫定的に措置されている特別 TA・RA 制度や独自予算枠について、定常的な制度へと組み込む方向性が模索される段階に入った。

また、立命館大学には研究活動を支援する研究推進強化施策という制度がある。本プログラムは大学院の教育支援事業であるという性格から、本質的には研究事業枠となる活動を展開することには一定の限界があった。この研究推進強化施策は予算枠として単年度で学部・研究科全体に対して1,110万円が割り当てられ、多くの研究活動に寄与した。2011年度にも同様の制度が継続されることになれば、これまで行ってきた地域共創研究に関する事業を研究と教育に切り分けて、発展的に拡大させる手立てが組み込まれることになるので、方向性としては複数路線を同時に展開していくことになるであろう。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>自治体と共同で地域共創サイトを開設し、中長期参与型研究についてマッチングから成果報告まで計画通りに実施している。本取組がキャリアパスの開拓につながり、教育成果の改善へと波及するよう、更なる工夫が望まれる。</p> <p>情報提供については、ホームページ、シンポジウム等により、積極的に情報発信がなされている。支援期間終了後の自主的・恒常的な展開については、プログラムを実質的に継続する計画が示されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>地域共創研究を基軸とした中長期参与型研究などの実践的研究指導を教育課程の中に体系化している。また、これらの成果を多様な手段で社会に情報提供している。さらに、支援期間終了後も大学の独自予算によりプログラムを実質的に継続する計画が示されている。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>本取組が、博士後期課程の学生数の増加や学位授与率の向上など、現段階では必ずしも成果として顕在化していない。また事業を通じて明らかになった教育課題について、改善のための方策が具体的に示されているとは言えない。</p>